

26年度・会社諸計画業務委員会開催！



国労東海

国鉄労働組合
東海エリア本部

東京都港区新橋5・15・5
交通ビル7階
発行責任者 植田 誠
編集責任者 教宣部長

7月22日、皆さんから頂いた要求を元に26年「会社諸計画業務委員会」が開催され、中6号に対する会社見解を受け、各項目について改善・解明に向けて議論、国労の主張などを行いました。

【抜粋して会社見解掲載・

詳細は交渉情報参照願います】

●運営方針・重点施策・設備投資関係

【国労解明要求】

国労：年度初からの国内外の経済情勢等を踏まえ、今年の運営方針に変更があるのか明らかにすること。

【会社見解】

・運営方針を変更する考えはない。

・26年度も、鉄道の原点であり、全ての施策の大前提となる安全の確保を最優先として、社員一人ひとりが日々の業務に真摯に取り組むとともに、訓練等を通じて能力・技術を向上させる。その上で、生活様式や働き方の変化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境が変化していることを踏まえ、AIを含め最新のICT等の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力のさらなる強化に取り組む。

・日本の大動脈輸送の維持・発展に不可欠な中央新幹線については、品川・名古屋間の総工費が増加

する見通しとなったことを踏まえ、プロジェクト管理機能を強化し、早期実現に向けて取り組む。

・これらについて「自由に考え、大いに議論し、粘り強くやり抜く」ことで、当社グループの総力を挙げて「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念をより高いレベルで実現する。

【国労解明要求】

国労：中央新幹線建設工事の進捗状況と今後の計画について明らかにすること。また、更なる工事費の見直しがあるのか明らかにすること。

【会社見解】

【25年度】

・25年度は、用地取得等を進めるとともに、山梨県駅（仮称）の工事に着手し、品川・名古屋間の全ての駅の工事を進めることとなった。また、大深度地下をシールドマシンで掘削する第一首都圏トンネル小野路工区、第一中京圏トンネル名城工区等で本格的な掘進を開始し、長野県の伊那山地トンネル戸中・壬生沢工区と坂島工区では山梨リニア実験線を除いて初めて隣接する工区で本坑同士が貫通するなど、沿線各地で精力的に工事を進めた。

・一方で、シールドトンネルや山岳トンネルについて各地で慎重に工事を進めたこと、用地取得について一部が取得まで至らなかったことから、計画の3500億円に対して、決算実績は3067億円となった。

【26年度】

・26年度は、3670億円を見込んでおり、山岳トンネル、都市部トンネル、駅等の土木を中心とした各種工事を精力的に進める。

・山岳トンネルについては、複数の工区で本坑の掘削を進め、都市部トンネルについては、複数の工区でシールドマシンによる本格的な掘進を進める。駅については、3月に工事に着手した山梨県駅（仮称）をはじめ、品川・名古屋間の全ての駅で工事を進める。このほか、複数の橋りょうや高架橋といった明かり区間等についても工事を進める。

がん保険の枠を超え、一人ひとりに最適な安心を

保障と相談サポートで

あなたによりそう
がん保険
ミライト

No.1

アフラック
がん保険
契約件数
各社の総合報告書などに基づくアフラック調べ(2024年3月時点)



(募集代理店)(アフラックは代理店制度を採用しています)

アヘニール株式会社
〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル3階
Tel.03-3437-6810

(付)受保険会社)

「生きる」を創る。

Affac

アフラック
法人第二営業部
〒163-0456 東京都西新宿2-1-1新宿三井ビル20階
Tel.03-6395-9829

【国労解明要求】

昨年度より導入された評価制度についての会社の考えを明らかにしてほしい。

【会社見解】

・新しい人事考課制度については、それぞれの社員に期待する能力・行動（＝評価基準）を示した上で、被考課者に対して人事考課の結果を明らかにし、フィードバックを従来以上に充実させることで、人事考課の透明性・納得感を高め、社員意欲向上や成長を促す制度としている。

・あるべき姿や業務目標の振り返りを通じて社員の成長に繋げるには、成果と改善点それぞれを明確にし、考課者から客観的事実に基づいた効果的なフィードバックを行うことが重要だと考えている。

【国労解明要求】

熱中症対策を強化してほしい。

【会社見解】

・熱中症等体調不良に対する取組みの基本的考え方としては、暑さへの順化等の事前予防指導を行い、発生時の早めの措置による重症化を防止するような対応の指導を行っている。

・熱中症対策については、作業環境に応じて、社員に塩熱サブリ、ヘルメットインナー、ネッククーラー等を配布するなどの対策を行ってきており、直近では、貴側の要望も踏まえ、いずれの系統においても、熱中症対策物品の導入を所属ことで許可する方式に変更している。

・熱中症予防の観点から、気温の高い時間帯の屋外作業を避けるなど作業計画に配慮するよう指導しているように思われる。

・作業によっては昼間作業から夜間作業に見直した作業事例もあり、可能な範囲で熱中症対策を行っている。

【国労解明要求】

在来線のホーム要員の配置及び新幹線、在来線ホームに安全柵・可動柵を設置やホームの拡張をほしい。

【会社見解】

●ホームの要員

・駅のホーム要員については、お客様の利用状況等を勘案し、必要な要員を配置している。

●安全柵・可動柵の設置

・新幹線ではお客様の利用の多いのぞみ停車駅を対象に可動柵の設置を進め、現在は品川駅2番線を除き「のぞみ」停車駅への設置が完了した。さらに今後、新幹線全駅に可動柵を整備していく。

・在来線ホーム可動柵については、名古屋駅の7・8番線ホーム（中央本線）で開始している。また、7/23始発列車より刈谷駅4番線ホームでも使用開始する。今後の使用開始予定については、これまで公表しているものからの変更はない。

【国労解明要求】

各現業区の基準人員を明らかにしてほしい。

【会社見解】

・業務遂行に必要な人員は会社が責任を持って配置している。各現業区所の基準人員を示す考えはない。

【国労解明要求】

要員需給について、本社採用と地域採用が混同する職場における要員をどのように調整しているのか具体的に説明してほしい。

【会社見解】

・業務遂行に必要な人員は会社が責任を持って配置している。

【国労解明要求】

離職者の対策について明らかにしてほしい。

【会社見解】

・離職率は2%程度（男性1%、女性3%）と、世間の平均離職率と比較しても非常に低い水準にある。

・職種では総合職及びプロ大・高専が多い。系統間で大きな差はなく、年齢層では20代後半から30代が多い。

・離職防止について、例えば25年度には、看護休暇の対象拡大、子ども手当の新設、難病児・障がい児支援制度導入、介護関係休暇制度の拡充など、特に社員の生活に大きな影響を与える「育児」「介護」「治療」「転勤」等の分野における諸制度についてフィッシュアップを行った。育児等の事情のある社員でも意欲高く働くような環境が実現するとして、離職の防止にも効果があるものと考えている。

・加えて、昨年度より人事考課制度において、人事考課の結果を明らかにし、フィードバックを従来以上に充実させることとしており、人事考課の透明性・納得感を高めている。

【国労解明要求】

年休が完全消化できない要員を配置してほしい。

【会社見解】

・業務遂行に必要な人員は会社が責任を持って配置しており、会社としては、年休を確実に取得することがもっとも大切であると考えている。なお、当社における年休の取得数は年間水準を大きく上回っている。

以上。要求・意見ありがとうございます。